

令和5年度 国際関連施策一覽

○一覽表に掲載している推進状況、予算額は令和5年度未見込みのものです。

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点①:世界に売り込む						
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】						
赤れんが庁舎改修事業	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、北海道の文化・観光情報の発信拠点として館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上を図る。	屋根の葺き替えなどの「保存修理事事」や建物全体の耐震性を向上させる「耐震改修工事」を実施するとともに、展示等設計や管理運営方法の検討を行った。	1,239,864	1,740,747	総務部	財産課
国際化戦略推進事業	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・中国・黒竜江省に訪問し、商談会に参加したほか、黒竜江省政府と意見交換を実施。		10,066	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(交流協力推進事業)	「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域の経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進する。	ウクライナ情勢のため実施せず。		4,531	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(友好理解促進事業)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対ロシア施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成する。	ウクライナ情勢のため実施せず。		2,166	総合政策部	国際課
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化とさらなる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	ロシア関連事業者向けのセミナーを実施。		12,498	総合政策部	国際課
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援。	国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」に資料を提出し、各省庁に対して国際会議等の道内開催について要請した。		—	総合政策部	国際課
ShiriBeshi持続可能な観光地づくり推進事業(後志総合振興局)	「稼く観光」による持続可能な観光地づくりを推進するため、地域のSDGsの取組と親和性が高い教育旅行の誘致、セミナー開催等による観光客受入体制整備、アドベンチャートラベルの商品開発支援等を実施する。	観光消費額の高い欧米豪のインバウンド誘客促進のため、アドベンチャートラベルコンテンツの発掘、磨き上げやインフルエンサーの招へいによる情報発信を実施した。		5,437	総合政策部	地域戦略課
いぶり観光・教育旅行誘致促進事業(胆振総合振興局)	縄文遺跡群やウポポイをはじめとした「いぶり五大遺産」などの地域資源を活用しながら商品作成やPRを行うことにより、インバウンドを含む観光客や道外からの教育旅行の誘致を図る。	「米国富裕層インバウンド取込事業」として1月にファムトリップを実施し、被招へい者の知見を地域の関係者(市町・事業者等)へフィードバックした。		5,994	総合政策部	地域戦略課
7towns.colors HIDAKA 観光知名度向上事業(日高振興局)	ひだか地域の観光振興における課題である「観光地としての知名度不足」を解消し、交流人口の増加を図るため、管内各町や関係団体等と連携し、地域資源を活用した地域の魅力を体感できる観光メニューの開発や広域的な観光誘客の取組を図るとともに、地域の魅力を道内外に向けて効果的かつ戦略的に	台北国際旅行博に出展し、一般来場者や観光関連事業者へひだか地域のPRを実施した。		1,330	総合政策部	地域戦略課
訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業(渡島総合振興局)	観光施設等で受入準備を進めると共に、縄文文化を始めとした渡島の観光を商談会等でPRすることにより、多くの訪日外国人観光客を獲得する。	訪日外国人観光客の入込が急速に回復する中で、観光施設等における受入環境整備や、縄文文化の発信に向けた外国語ガイドの育成等を行うとともに、海外バイヤーの集まる商談会において地域のPRを実施した。		2,650	総合政策部	地域戦略課
知床自然遺産インバウンドおもてなしステップアップ事業(オホーツク総合振興局)	世界自然遺産である知床において、外国人旅行者の受入体制を底上げするため、情報提供の英語化対応を進めるとともに、地域一帯の共通認識を醸成する。	・ヒグマに関するルールとマナーについて多言語による注意看板の設置と普及啓発用ステッカーの作成、配付。 ・地域で活動する様々な職種の方々を対象に多文化コミュニケーションに関する講演を開催。		474	総合政策部	地域戦略課
くしろ誘客促進魅力発信事業(釧路総合振興局)	国定公園やATなどの新たなコンテンツを活かした地域の魅力を広く発信し、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光入込客数の回復を図るとともに、道史圏に集中する観光客の誘客を促進する。	ATの推進及び魅力の発信を図るため、くしろ地域のATコンテンツを紹介するマップの英語版を発行。		5,723	総合政策部	地域戦略課
新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業(根室振興局)	新型コロナウイルスの感染拡大により、観光客は大きく減少しており、感染防止意識の高まりに対応した観光客の受入体制整備やプロモーションのほか、高付加価値化などによる根室地域の食の観光資源化などを実施する。	新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した観光客のいち早い回復に向け、道外でプロモーションを実施し、インフルエンサーによる根室地域の観光資源も情報発信した。根室地域の食のブランド確立に向け、札幌とさんくらで知床ねむろフェアを開催したほか、根室産食材を使ったホテルでのグルメフェアなども行った。		4,627	総合政策部	地域戦略課
自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全な利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、道内外やインバウンドを含む観光客に向けた魅力発信、PRイベント開催など自転車の幅広い利用を促進する。	・「もっと、自転車北海道。」公式Instagram等を活用した普及啓発・情報発信。 ・自転車利用促進PRイベントを開催(札幌市内)。 ・道内24施設のカイクルオアシス(サイクリストが安心して休憩できる場)やサイクリングルートを描いた「サイクルオアシスマップ」を製作及び		11,280	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金	個性豊かで活気に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,620,000	総合政策部	地域政策課
縄文世界遺産活用推進強化事業	ユネスコ世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	シンポジウムや道内外でのイベント開催等を行い、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値や魅力を情報発信した。		53,542	環境生活部	文化振興課
米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業	道内企業の進出意欲が高い米国市場をターゲットに、輸出に必要なノウハウを取得する研修会、その研修成果を活かす場として、現地展示会を活用した道産品PRや商談等を実施する。	全4回の研修会を開催するとともに、小売店での道産品テスト販売、現地展示会出展、バイヤーとのオンライン商談を実施。		7,590	経済部	国際経済課
中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業	持続的に成長する有望な中国市場をターゲットに、最新の市場動向やリスクマネジメントなどスキル向上の講座、商談、実店舗やECでのテスト販売を行い、道産品の販路拡大を図る。	全6回の輸出講座を開催するとともに、中国の輸入規制の状況を考慮しながら、現地展示会出展、小売店・ECサイトでの道産品テスト販売等を実施。		23,814	経済部	国際経済課
海外からの投資誘致促進事業	地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。	海外企業を招へいし、候補地視察や商談の実施、海外プロモーションなどにより本道への投資の促進を行った。		22,295	経済部	国際経済課
多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業	札幌市と連携し、ジェットロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施し、道内企業のビジネス拡大を図る。	道産品の販路拡大のため、香港、台湾、ASEAN(シンガポール、タイ)、欧州を対象にリスクマネジメントや商談スキル向上のためのセミナーを開催した。また、海外バイヤーとの商談や現地での道産品のプロモーション等を実施した。		12,000	経済部	国際経済課
DX等ビジネス共創支援事業	札幌市と連携し、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し、海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的發展を図る。	海外販路拡大支援として、台湾での展示会出展、タイ・ベトナムを対象にオンライン商談等を実施した。		5,300	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道産品の販路拡大、観光客誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。		26,563	経済部	国際経済課
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業	北東北三県と合同で設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	道産品等の販路拡大、訪日観光客誘致等を推進するため、4道県共同での食関連イベントへの参加、韓国・韓国の食品バイヤーや旅行会社への道内招へい等を実施した。		23,076	経済部	国際経済課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道上海事務所運営事業	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	・道内企業と連携したビジネス展開支援。 ・中国における北海道ネットワークの構築。 ・道産品及び道内関係団体の事業と連携した北海道PRや現地対応支援。		26,083	経済部	国際経済課
ベトナムとの経済交流加速化推進事業	日越外交関係樹立50周年で経済交流の機運が高まるベトナムをターゲットに、北海道ブランドの更なる浸透を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込むことで、道内各地の持続的な発展につなげる。	北海道の 프로모ーションおよびビジネス機会の創出として、ベトナムハロン市において、ビジネスフォーラム、北海道ブースの出展、ビジネスミッションを実施した。		5,603	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため代表団を受け入れるなど、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国東北三省との都合が合わず、訪問受け入れ実施しなかった。		395	経済部	国際経済課
道産食品輸出企業海外進出促進事業	道産食品輸出額1,500億円目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	(1)輸出に取り組む人材育成のため知識習得のセミナーを複数回開催 (2)海外向け商談会を複数回実施 (3)台湾・香港で物産展に参画 (4)海外バイヤー招聘 (5)アドバイザーによる輸出支援		35,115	経済部	食産業振興課
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業	海外アンテナショップ(どさんこプラザ)の活用や支援機能の強化により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	海外アンテナショップで販路拡大に向けたテスト販売や北海道フェア(シンガポール3回、ハノイ2回)を実施。 ・海外店舗バイヤーと道内事業者との商談会(シンガポール、ハノイ各1回)実施。 ・海外店舗のオペレーション向上のための指導実施。		56,603	経済部	食産業振興課
食の海外販路拡大事業	海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を行い、販路拡大・ブランド化を図る。	シンガポール高島屋30周年記念「大北海道展」、サアム高島屋(タイ)5周年記念「食絶景北海道フェア」と連携し、どさんこプラザブースを出店。		66,452	経済部	食産業振興課
道産ワイン高度人材確保事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	・北海道内でワイン造りに携わる者に対して、栽培・醸造技術及びマーケティングを中心とした経営力のレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催。 ・道内及び首都圏等における道産ワインプロモーション等の実施。 ・産学官金連携による「北海道ーワインプラットフォーム」を活用した道内ワイン産業の支援を実施。		84,585	経済部	食産業振興課
観光誘致推進事業	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。	国内外における観光需要回復の波を確実に捉えるため、多彩な宣伝媒体を活用し、誘致対象市場の特性に合わせた観光情報の発信や商談会を実施した。		135,669	経済部	観光振興課
誘客促進強化事業	国内外でのPRやマスコミ等の活用により、道内外観光客の誘客を推進する。	デジタルメディア等を活用し、北海道の魅力を紹介する動画等の観光情報を発信したほか、英国、米国、豪州にレップオフィスを設置し、現地旅行会社、メディア等へ北海道の認知拡大及び欧米市場からの誘客促進を図った。		505,776	経済部	観光振興課
アドベンチャートラベル推進事業	ATWSの開催を契機として、アドベンチャートラベルが北海道観光の主要な柱の一つとなるよう、商品造成や戦略的な市場開拓等の取組を実施する。	アドベンチャートラベルの冬の商品や国内他地域との連携商品の造成及び海外メディア向け招聘事業を行うとともに、動画制作やWebサイトを活用した情報発信、旅行博(Adventure ELEVATE)出展などを実施した。		83,880	経済部	観光振興課
MICE誘致支援事業	本道へのMICE誘致を促進するため、MICE主催者に対するプロモーションを実施するとともに、市町村の受入環境充実等の取組を支援する。	国内バイヤーを招聘した地域商談会やコンテンツ視察、商談会開催及びIME2024出展の他、コンベンション誘致のため、主催者に開催費用の支援を行った。		33,022	経済部	観光振興課
アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進事業	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本(ATWS2023)」開催に向けて、実行委員会の経費を負担する。	令和5年(2023年)9月に開催された「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本(ATWS2023)」に要する経費を負担し、大会運営等を実施した。		49,750	経済部	観光振興課
住宅宿泊事業法関連事業	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行った。		13,073	経済部	観光振興課
インバウンド再興事業	本格的なインバウンド回復に向けて、旅行者ニーズ等に応じたプロモーションを実施。	現地旅行博への出展や北海道観光セミナーの開催、旅行会社や航空会社等へのセールスコールを実施し、最新の北海道観光情報を発信するとともに、アジア圏からの誘客促進を図った。		52,009	経済部	観光振興課
テーマ別観光推進事業	本格的なインバウンド回復に向けて、新たな市場特性や旅行者ニーズ等に応じたプロモーションを実施。	現地旅行博への出展や北海道観光セミナーの開催、旅行会社や航空会社等へのセールスコールを実施し、ワイン、ケア、ナイトを中心に最新の北海道観光情報を発信するとともに、アジア圏からの誘客促進を図った。		56,756	経済部	観光振興課
HOKKAIDO LOVE!プロジェクト	「HOKKAIDO LOVE!」のキャッチフレーズを幅広く活用し、オール北海道で観光関連産業等の前向きな取組を応援するプロジェクト。	HOKKAIDO LOVE!を合言葉に海外旅行博等において北海道の魅力発信を行った。		-	経済部	観光振興課
データセンター集積推進事業	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのデジタル関連産業の集積を図る。	首都圏でのセミナーや国内外のデータセンター投資家等との個別商談会などを通して、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。		29,441	経済部	産業振興課
道産農畜産物輸出拡大加速化事業	輸出環境を巡る情勢が大きく変化中、道産食品の輸出拡大に向け、これまで築いてきた商流の維持及び有望市場の開拓に加え、家庭食需要に対応した販路確保の取組を実施。	米及び日本酒、牛肉、家庭食需要に係る商談会やフェアの開催等を行った。		42,050	農政部	食品政策課
道産農水産物輸出拡大戦略推進事業	道産農畜産物・水産物の輸出拡大のため、北海道や関係機関が連携し、「北海道ブランド」を最大限に活かしたプロモーションや「北海道食の輸出拡大戦略」の推進管理を行う。	関係機関との連携のもと、展示会への出展等を行うとともに、事業者等への輸出状況ヒアリング等を実施した。		3,150	農政部	食品政策課
グローバル産地づくり推進事業	道産農畜産物・水産物輸出拡大のため、農林水産省の「農林水産物・食品輸出プロジェクト」と連携し、産地の輸出事業計画策定支援などにより輸出産地形成を推進。	輸出に積極的に取り組もうとする産地による、輸出事業計画の策定や生産加工体制の構築等の取組を支援した。	42,614	60,000	農政部	食品政策課
輸出対応施設等整備事業	農林水産物・食品の輸出拡大のため、政府機関が定める輸入条件、認証、輸出入のニーズに対応した食品製造事業者等が行う製造、加工、流通体制等の整備に要する経費を支援。	輸出先国の規制やニーズに対応するため、食品製造事業者等が行う施設整備等の取組を支援した。	665,380	1,350,339	農政部	食品政策課
道産水産物輸出拡大推進事業	道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援、道産水産物フェア等を実施する。(中国における日本産水産物の全面輸入停止措置への緊急的な対応として、うち12,470千円を道産水産物の輸出拡大・魅力発信に向けた取組に活用)	中国の輸入停止を受けて、主要品目であるホタテやサケに加えホッケ等を対象に、オーストラリア、ベトナム、タイの量販店等でのPRやネット通販サイトを活用した販売を拡充して実施したほか、訪日外国人等を対象に都内や道内で試食会を開催した。また、アメリカ合衆国におけるホタテやカリフォルニア加工品等のフェアを通じ道産水産物のPRを実施した。		43,139	水産林務部	水産経営課
水産基盤整備事業	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港、漁場施設の整備を行う。	・全道の漁港において、衛生管理施設の整備や防波堤・岸壁の耐震化、老朽化施設の補修を実施した。 ・輸出対象魚種をはじめとした水産資源の回復のため、対象生物の生活史に配慮した漁場整備を実施した。	17,154,064	17,343,064	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
HOKKAIDO WOOD推進事業 (販売促進事業費)	道産木材製品の販路拡大を図るため、アジア諸国などの海外向けに、「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	道内の木材関係企業や道などで構成する協議会において、SNSを活用し、台湾に向けた道産木材製品のPRを行うとともに、令和5年6月に「台湾国際室内設計・材料大展」、令和5年12月に「台北国際建築建材及び産品展」に出席し、商談等を実施した。		17,687	水産林務部	林業木材課
【グローバル・ネットワークの強化】						
外国公館交流促進事業(北海道 国際交流・協力総合センター補助 金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、情報発信力の強化を図る。	ウクライナ情勢により、書面決議による総会を除き事業を中止		577	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業【再掲】	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・中国・黒竜江省に訪問し、商談会に参加したほか、黒竜江省政府と意見交換を実施。		10,066	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等との節目となる周年において相互訪問や記念行事等を行う。	タイ王国・チェンマイ県への訪問及び両地域において記念行事を実施。		13,473	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリン 事務所維持運営費)	北海道サハリン事務所の運営を通じて、各種交流事業の仲介や関係機関との連絡調整を行う。	道サハリン事務所の現地ネットワークを活用し、関係機関との連絡調整を実施。		22,187	総合政策部	国際課
ロシア交流団体負担金	日ロ両国の交流促進及びロシアの政治・経済に関する各種情報等を入手するため、ロシア交流団体に加入する。			346	総合政策部	国際課
クールHOKKAIDOネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界へ発信し、「北海道」ブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致等につなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進。	・「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。		-	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)をスマイルアンバサダーとして任命する。	・海外への一層の情報発信を行うため、ほっかいどう応援団会議・スマイルアンバサダーとして、5カ国・地域8名が就任。		-	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルステーション	道内に拠点を有する企業等で海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)をほっかいどうスマイルステーションとして登録する。	・13カ国・地域にわたる109店舗をほっかいどうスマイルステーションが登録。		-	総合政策部	国際課
メールマガジン「国際化通信」	道や市町村、国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンとして配信。	道が実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを発行した。		-	総合政策部	国際課
多様なグローバルリスクに対応した 道産品輸出拡大事業【再掲】	札幌市と連携し、ジェトロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施し、道内企業のビジネス拡大を図る。	道産品の販路拡大のため、香港、台湾、ASEAN(シンガポール、タイ)、欧州を対象にリスクマネジメントや商談スキル向上のためのセミナーを開催した。また、海外バイヤーとの商談や現地で道産食品のプロモーション等を実施した。		12,000	経済部	国際経済課
DX等ビジネス共創支援事業【再 掲】	札幌市と連携し、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し、海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的發展を図る。	海外販路拡大支援として、台湾での展示会出展、タイ・ベトナムを対象にオンライン商談等を実施した。		5,300	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報 センター負担金	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業 【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道産品の販路拡大、観光客誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。		26,563	経済部	国際経済課
北東北三県・北海道ソウル事務 所運営事業【再掲】	北東北三県と合同で設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	道産品等の販路拡大、訪日観光客誘致等を推進するため、4道県共同での食関連イベントへの参加、韓国の食品バイヤーや旅行会社との道内招へい等を実施した。		23,076	経済部	国際経済課
北海道上海事務所運営事業【再 掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	・道内企業と連携したビジネス展開支援。 ・中国における北海道ネットワークの構築。 ・道産品及び道内関係団体の事業と連携した北海道PRや現地対応支援。		26,083	経済部	国際経済課
ベトナムとの経済交流加速化推 進事業【再掲】	日越外交関係樹立50周年で経済交流の機運が高まるベトナムをターゲットに、北海道ブランドの更なる浸透を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込むこと、道内各地の持続的な発展につなげる。	北海道のプロモーションおよびビジネス機会の創出として、ベトナムハロン市において、ビジネスフォーラム、北海道ブースの出展、ビジネスミッションを実施した。		5,603	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業 【再掲】	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため代表団を受け入れるなど、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国東北三省との都合が合わず、訪問受け入れ実施しなかった。		395	経済部	国際経済課
スタートアップ創出・集積促進事 業	スタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、起業家の育成・伴走支援・誘致・定着の促進などに取り組み、スタートアップの創出・集積を図る。	・起業家育成塾の開催やメンターによる伴走支援により、道内からのスタートアップを創出 ・スタートアップと自治体等のマッチングや海外起業家への道内定着支援、スタートアップ・エコシステムのPRイベントの開催などにより、道外からスタートアップを集積		50,000	経済部	スタートアップ推進室
道産水産物輸出拡大推進事業 【再掲】	道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援、道産水産物フェア等を実施する。(中国における日本産水産物の全面輸入停止措置への緊急的な対応として、うち12,470千円を道産水産物の輸出拡大・魅力発信に向けた取組に活用)	中国の輸入停止を受けて、主要品目であるホタテやサケに加えホッケ等を対象に、オーストラリア、ベトナム、タイの量販店等でのPRやネット通販サイトを活用した販売を拡充して実施したほか、訪日外国人等を対象に都内や道内で試食会を開催した。また、アメリカ合衆国におけるホタテやカレイ類加工品等のフェアを通じ道産水産物のPRを実施した。		43,139	水産林務部	水産経営課
中国黒竜江省人民代表会常務 委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、北海道議会代表団が中国・黒竜江省を訪問予定。	情勢悪化のため実施せず。	0	4,360	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互 交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、サハリン州議会が北海道を訪問予定。	ウクライナ情勢のため実施せず。	0	2,389	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域等訪問周年事 業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、ロシア・サハリン州姉妹友好提携25周年記念行事に参加予定。	ウクライナ情勢のため実施せず。	0	6,056	議会事務局	総務課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点②:世界とつながる						
【多文化共生社会の形成】						
私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際課教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,864.416	10,953.360	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	外国人子女教育を行う各種学校の教育条件の維持に向けた取組等を推進している。	13,851	13,851	総務部	学事課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や国際交流団体間のネットワークを活用した在住外国人の支援、在住外国人の定着に向けた取組などを実施することにより、多文化共生社会の実現を目指す。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催。 ・多文化共生啓発事業(講演会)を稚内市と苫小牧市で開催。		2,936	総合政策部	国際課
多文化共生社会形成推進事業	在住外国人から生活や労働等に係る相談を対面又は電話等で受け付け、適正な情報提供及び関係機関への取り次ぎなどを行う。	・「北海道外国人相談センター」を運営し、在住外国人等からの生活・労働等に関する相談への対応、行政情報の多言語発信等を実施。		24,405	総合政策部	国際課
日本語教育等による多文化共生推進事業	居住地や環境を問わず、日本語学習意欲のある全ての外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築する。	・総括コーディネーターを設置 ・日本語教育関係者を参集した北海道日本語教育推進会議を開催 ・道内3町で日本語教育の人材養成講座を開催		7,114	総合政策部	国際課
道立社会・文化施設の無料開放制度	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除する。	・北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除。		-	総合政策部	国際課
道HPからの多言語生活情報の提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供する。	・道HPにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。 ・リビングガイド(英語)の提供。		-	総合政策部	国際課
ShiriBeshiグローバルインターンシップ事業(後志総合振興局)	国際性・多様性豊かな後志の地域特性を活かし、この地域でのインターンシップと多文化共生の場を通じたグローバルな人材の育成に取り組むことで、意欲的な若者を管内に呼び込み、さらなる関係人口の増大を目指す。	・インターンシッププログラムの運営を行い、計74名(サマープログラム43名、ウィンタープログラム31名)の学生等がニセコエリア等でのインターンシップに参加。		3,900	総合政策部	地域戦略課
「あつまる・つながる」いきいき根室づくり事業(根室振興局)	地域の多文化共生や継続的な外国人の受入を促進するため、特定技能資格制度についての理解を広める取組を実施し、人口減少社会における新たな視点での活力ある地域づくりの推進を図る。	外国人材の更なる受入の促進を目的として、受入企業、産業団体及び役場を対象とした、特定技能制度の勉強会を3月12日にオンラインにて開催した。		880	総合政策部	地域戦略課
すべての人の人権が尊重される社会づくり推進事業(環境生活部)	国際情勢や外国人との共生、人権等をテーマとした講演会の開催などを実施。	国連憲章の発効した日(10月24日)を記念して「国連デー記念講演会」を開催。		571	総合政策部	国際課
ヘイトスピーチ解消法に基づく啓発活動	・ヘイトスピーチ解消法の施行月である6月を中心とした道政広報ツールを活用した情報発信。 ・関係各所における国の啓発ポスター掲示及びチラシ配布など。	・HP「ヘイトスピーチのない社会を目指して」でヘイトスピーチ解消法などの周知を行った。 ・パネル展において、ヘイトスピーチを含む外国人差別防止について周知を行った。		-	総合政策部 環境生活部	国際課 道民生活課
アイヌ民族文化財団事業費補助金	地域のアイヌ団体等による海外の先住民族等との文化交流活動及びアイヌの青少年が海外の伝承・保存活動の事例を学ぶために実施する先住民族等との交流活動を支援する。	・海外で実施される文化交流活動への参加に対する旅費等の助成。 ・国際文化交流を目的として、ニュージーランドへ青少年を派遣。		10,946	環境生活部	アイヌ政策課
民族共生象徴空間(ウポポイ)関連予算(アイヌ文化パフォーマンス発信事業)	2020年東京オリンピック競技の札幌開催に併せて披露されたアイヌ文化発信パフォーマンスをレガシーとして、国内外に持続的に発信する。	G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合及び日本・ハワイ姉妹州姉妹都市サミットのレセプション、九州国立博物館でパフォーマンスを披露。		41,545	環境生活部	アイヌ政策課
外国人医療環境整備事業	道内の医療機関を利用する外国人患者に対応するため、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上を図る。	・外国人患者を受入れる拠点的な医療機関を46施設選出。 ・地域における外国人患者受入れ体制整備のため、医療関係者のみならず観光・宿泊・国際交流などの関係団体が参集した地域の意見交換会を開催。 ・医療従事者等を対象に外国人患者対応力向上研修をeラーニング方式で実施。(受講申込者:研修期間中のため集計中)また、リアルタイム配信セミナーを3月中旬に開催予定。(開催後に受講者数を集計)	3,514	4,108	保健福祉部	医薬業務課
外国人人材活躍促進事業	道内企業の外国人雇用の促進に向け、道内で活躍する外国人材を増やすことで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開や企業の人材確保を支援する。	企業向けセミナーや交流座談会、合同企業面談会を開催し、延べ道内企業201社、外国人166名について支援し、83名が道内企業へ就職した。		8,920	経済部	産業人材課
グローバル人材育成推進事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生等の相互派遣・交流を行う。	・留学経費の支援を行う「高校生留学促進事業」を実施し、3校28名を採択。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生30名を北海学園大学、36名を北海道大学へ派遣し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに北大学留学生28名を道立高校へ派遣し、母国や大学の紹介等を行った。	3,927	8,247	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R5.8月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催した(計2回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R5.9月～R6.2月計14校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R6.3月)。		3,467	教育庁	義務教育課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【人材・技術を活用した交流・協力の促進】						
私立高等学校管理運営対策費補助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際課教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,864,416	10,953,360	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	外国人子女教育を行う各種学校の教育条件の維持に向けた取組等を推進している。	13,851	13,851	総務部	学事課
北海道グローバル人材育成事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材の育成等のため、国際交流等に携わる道民や北海道の未来を担う高校生を諸外国に派遣する。	・海外派遣研修事業を実施し、道内企業等の社会人5名をシンガポール及びベトナムに派遣。 ・高校生アジアの架け橋養成事業を実施し、高校生8名をマレーシアに派遣。 ・済州国際青少年フォーラムに高校生4名を派遣。		5,463	総合政策部	国際課
外国人留学生受入定着促進・国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	本道と海外との友好親善や相互理解の促進、地域の国際化などを図るため、外国人留学生の受入促進及び道内への定着促進を図るなどにより地域の国際化を促進する。	・留学生サポーター(50名)による情報発信事業を実施。 ・留学生受入プロモーション(ベトナム)を実施。 ・留学生地域交流事業を3回(留萌市・積丹町・北見市)実施 ・北広島市及び星槎道都大学と連携し、留学生と地元企業との意見交換会等を実施		6,583	総合政策部	国際課
北海道出身海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を推進するとともに、移住者子弟と道民との交流を通して、北海道の国際化の推進を図る。	・アルゼンチンから1名を留学生として受け入れ、北海道大学大学院での留学を実施。 ・アルゼンチンから研修員として受け入れ、道内企業等での研修を実施。		13,905	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や国際交流団体間のネットワークを活用した在住外国人の支援、在住外国人の定着に向けた取組などを実施することにより、多文化共生社会の実現を目指す。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催。 ・多文化共生啓発事業(講演会)を稚内市と苫小牧市で開催。		2,936	総合政策部	国際課
語学指導等外国青年招致事業	語学指導等が可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員(中国、韓国、英語圏)	韓国、英語圏及び中国の国際交流員を配置。		17,201	総合政策部	国際課
日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット事業	道と姉妹友好提携しているハワイ州で開催されるサミットに参加する。	サミットに出席し、サミット会場で北海道プロモーションなどを実施。		8,826	総合政策部	国際課
外国人に選ばれた北海道の魅力発信事業	スマイルアンバサダー等北海道にゆかりのある人材を活用し、外国人に本道の魅力を発信する。	・スマイルアンバサダー5名を北海道に招へいして、「ほっかいどう応援団会議・スマイルアンバサダー会議」を開催するとともに、会議後には、札幌近郊を視察・取材		2,000	総合政策部	国際課
北海道未来人材応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。なお、同基金で支援する若者が安全な海外留学を実施するため、留学生の渡航前に外部講師によるリスクマネジメント講座を実施するほか、万一留学生が海外で事故・事件に巻き込まれた場合の対応手順を定めたマニュアルを作成している。	・第6期生を募集し、専門分野の有識者による審査の結果、8名を選抜した。 ・渡航者の海外での活動の安全と充実を目的としたオリエンテーションや、渡航者と基金支援者の交流を目的とした壮行会を開催するなど、渡航に向けたサポートを行った。 ・学びの成果を北海道に還元するため、帰国した留学生を教育庁主催行事に講師として派遣したほか、文化芸術コース帰国者による帰国報告会を兼ねたヒアリングサイトを開催した。 ・次年度の募集の準備に向け、募集説明会と帰国報告会を兼ねた海外留学セミナーを開催したほか、ポスターやリーフレットを作成し関係機関に配付するなど、事業の周知を図った。	43,632	31,582	総合政策部	国際課
JICAとの包括連携協定	「多文化共生の推進」「SDGsの理解促進」「グローバル人材の育成・確保」などに連携して取り組み、グローバル化に対応した北海道の発展を目指す。	・包括連携協定に基づく定期協議を3回実施 ・JICAとイベントを共催したほか、JICA事業に国際交流員を派遣		—	総合政策部	国際課
サハリン漁業海洋学研究所(サフニロ)との連携・協力に関する協定書【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。日ロ研究交流会(相互訪問)の実施。	令和2年度から「北海道西海岸とサハリン南西部日本海における海洋環境とコンブ群落構造の関係解明(R2-R6)を実施中。日ロ研究交流会については、ウクライナ情勢の影響もあり、休止中。		—	総合政策部	科学技術振興課
研究職員専門研修【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。	1件の海外派遣を実施した。アラスカ州で開催された第13回国際哺乳類学会に参加し、人為的な環境利用がアライグマの体重に及ぼす影響に関して発表を行うとともに、哺乳類の分布と景観との関係や個体群管理に関する情報収集を「しりべし「まち・ひと・しごと」マッチング協議会の運営(随時) ・マッチング外国人対応窓口の運営、求人開拓、FB運営(随時) ・事業者向け外国人雇用セミナー・個別相談会の開催(9/14) ・北海道移住・交流フェア2023東京でのPR(11/11)		—	総合政策部	科学技術振興課
ShiriBeshiグローバル・ハブ推進事業(後志総合振興局)	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で過半数雇用化することで、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を振興局が担い、地域の持続的発展を目指す。	・インターンシッププログラムの運営を行い、計74名(サマープログラム43名、ウィンタープログラム31名)の学生等がニセコエリア等でのインターンシップに参加。		2,943	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグローバルインターンシップ事業(後志総合振興局)【再掲】	国際性・多様性豊かな後志の地域特性を活かし、この地域でのインターンシップと多文化共生の機会を通じたグローバルな人材の育成に取り組むことで、意欲的な若者を管内に呼び込み、さらなる関係人口の増大を目指す。	・インターンシッププログラムの運営を行い、計74名(サマープログラム43名、ウィンタープログラム31名)の学生等がニセコエリア等でのインターンシップに参加。		3,900	総合政策部	地域戦略課
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,620,000	総合政策部	地域政策課
文化団体活動費補助金	北海道における芸術文化の水準向上を図るため、北海道文化団体協議会が行う国際文化交流事業などの活動に対して、その経費の一部を補助する。	・黒龍江省牡丹江市の児童10名が「こどもグローバルフット北海道みらい作品展」に友情出展。 ・黒龍江省ハルビン市に交流事業の打合せ及びバスケ部活動の視察のため、ウチを派遣		3,503	環境生活部	文化振興課
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、両地域の最大規模のマラソン大会におけるランナーを相互派遣し、両地域の友好交流の促進・スポーツ振興を図る。	R5.8の北海道マラソン2023ではソウルからの選手の受入を実施。R6.31には、ソウル国際マラソンへ北海道マラソンの優秀成績者2名を派遣。		250	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ王国北海道事業(有望選手発掘・育成)	国際大会で活躍できるジュニア選手の発掘・育成などに取り組む。	北海道タレントアスリート発掘・育成事業において、8名の選手を発掘・育成。		6,165	環境生活部	スポーツ振興課
北海道パラスポーツ連携促進事業(パラアスリート発掘プロジェクト)	国際大会で活躍できるパラアスリートの発掘・育成などに取り組む。	パラスポーツの体験会及びセミナーを夏競技、冬競技、地方開催など年5回開催。延べ参加人数は、845名となった。		4,227	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が行う選手強化事業等に対して補助を行った。		65,031	環境生活部	スポーツ振興課
ジュニアスポーツアスリート強化育成事業	国際大会で活躍できるよう、夏季及び冬季競技種目毎にジュニア選手等の育成・強化などを実施。	本道の競技力強化を図るため、ジュニア世代に特化した強化合宿の実施に係る経費を(公財)北海道スポーツ協会に対し補助を行った。		24,626	環境生活部	スポーツ振興課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	候補者2名の受入医療機関1箇所に対し、日本語能力や専門的知識習得に関する研修経費等を補助。	3,248	3,248	保健福祉部	医療業務課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
外国人留学生生活支援事業	介護サービス事業所等が道内の介護福祉士養成施設等に在籍する外国人留学生に学費や生活費などの奨学金を支援した場合に、その支援した額の1/3を補助する。	外国人留学生を支援する事業者に対し、補助の実施を通じ、外国人材の確保の推進に寄与した。	14,599	18,520	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人材活躍促進事業【再掲】	道内企業の外国人雇用の促進に向け、道内で活躍する外国人材を増やすことで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開や企業の人材確保を支援する。	企業向けセミナーや交流座談会、合同企業面談会を開催し、延べ道内企業201社、外国人166名について支援し、83名が道内企業へ就職した。		8,920	経済部	産業人材課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。	1,455	3,518	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入支援事業	道内の介護事業所等で就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する研修を実施する。	介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。		3,387	保健福祉部	高齢者保健福祉課
DX等ビジネス共創支援事業【再掲】	札幌市と連携し、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し、海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的發展を図る。	海外販路拡大支援として、台湾での展示会出展、タイ・ベトナムを対象にオンライン商談等を実施した。		5,300	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道産品の販路拡大、観光客誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。		26,563	経済部	国際経済課
ベトナムとの経済交流加速化推進事業【再掲】	日越外交関係樹立50周年で経済交流の機運が高まるベトナムをターゲットに、北海道ブランドの更なる浸透を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込むことで、道内各地の持続的な発展につなげる。	北海道のプロモーションおよびビジネス機会の創出として、ベトナム・ハロン市において、ビジネスフォーラム、北海道ブースの出展、ビジネスミッションを実施した。		5,603	経済部	国際経済課
外国人材活躍促進事業【再掲】	道内企業の外国人雇用の促進に向け、道内で活躍する外国人材を増やすことで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開や企業の人材確保を支援する。	企業向けセミナーや交流座談会、合同企業面談会を開催し、延べ道内企業201社、外国人166名について支援し、83名が道内企業へ就職した。		8,920	経済部	産業人材課
北の森づくり専門学院管理費	教育レベルの向上を図るため、フィンランド・リビアア林業専門学校と締結した覚書に基づき、教育プログラムの開発、教員及び生徒の相互交流などを進める。	令和5年5月に高性能林業機械シミュレータを活用した高校の生徒による競技大会をオンラインで開催するとともに、同年6月に生徒がフィンランドを訪問し現地で指導を受ける海外研修を実施するなど、相互交流を図った。		155,237	水産林務部	林業木材課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「若いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植林技術の定着に向けた支援を行う。	令和6年度の活動として、イオン環境助成事業の採択を受けたことから、カウンターパートと実施に向けた打合せを行った。		—	水産林務部	森林活用課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、北海道議会代表団が中国・黒竜江省を訪問予定。	情勢悪化のため実施せず。		4,360	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、サハリン州議会が北海道を訪問予定。	ウクライナ情勢のため実施せず。		2,389	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、ロシア・サハリン州姉妹友好提携25周年記念行事に参加予定。	ウクライナ情勢のため実施せず。		6,056	議会事務局	総務課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。	・ふるさと納税等の寄附を募集するため、啓発用リーフレットを作成するとともに、イベント等でPRを行った。 ・寄附金を活用して12校で海外研修やICT機器等の整備を行った。 ・アメリカ・ハワイ州及びニュージーランドへの留学に係る航空費の補助を行った。 ・留学経費の支援を行う「高校生留学促進事業」を実施し、3校28名を採択。	4,404		教育庁	高校教育課
グローバル人材育成推進事業【再掲】	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生等の相互派遣・交流を行う。	・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生30名を北海学園大学、36名を北海道大学へ派遣し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに北大学留学生28名を道立高校へ派遣し、母国や大学の紹介等を行った。	3,927	8,247	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	高校生の交換留学を通して、国際的な視野を持ち本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成を推進するとともに、姉妹友好提携地域等との友好親善を促進する。	・カナダ・アルバータ州との交換留学については11月4日から12月16日まで北海道側生徒10名を派遣し、2月3日から3月16日までアルバータ側生徒9名の受入を行った。 ・アメリカ・ハワイ州との交換留学については、1月14日から22日まで北海道側生徒5名を派遣し、2月3日から11日までハワイ側生徒5名を受け入れた。 ・ニュージーランドとの交換留学については、3月9日から24日まで北海道側生徒5名を派遣し、道立学校に対し、海外留学に関する危機管理ガイドラインの策定について周知を行った。 ・留学事業の際に、渡航前に外務省及び文部科学省に届け出を行うとともに、渡航中における不測の事態に備え、学校や現地の教育行政機関、日本国総領事館等と連携を図る緊急連絡体制を構築した。	3,519	9,457	教育庁	高校教育課
海外渡航中の生徒等の安全確保	海外修学旅行等(交換留学事業を含む。)のリスクに備えるため、渡航前に外務省と文部科学省に届け出を行う。また、渡航中における不測の事態に備え、学校や現地の教育行政機関、日本国総領事館等と連携を図る緊急連絡体制を構築する。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R5.8月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催した(計3回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用し、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R5.9月～R6.2月計14校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R6.3月)。		—	教育庁	高校教育課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。英語圏等の国から59名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に59名配置し、高等学校において外国語の実践的な指導を行った。		255,125	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R5.8月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催した(計3回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用し、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R5.9月～R6.2月計14校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R6.3月)。		3,467	教育庁	義務教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	小・中学校を通じた教師の英語による指導力向上に向けて、英語の授業におけるICT端末の効果的な活用や、地域の実態や課題を踏まえたパフォーマンス評価等の実践交流や情報共有を図る研修を行った。また、英語力ブラッシュアップ研修、外国語教育充実研修、教科指導力向上研修を行った。		3,744	教育庁	教職員育成課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【国際交通網の拡大・物流機能の強化】						
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,620,000	総合政策部	地域政策課
国際物流拡大推進事業	新たな物流ルートとして期待される北極海航路についての最新情報の収集を行い、関係者と情報共有を図る。	国、大学、経済団体、港湾管理者等と最新動向の情報共有を行った。		—	総合政策部	交通企画課
クルーズ船誘致連携事業	新型コロナウイルス感染症の影響でクルーズ市場が停滞している中、営業運航再開に向け、船社との情報交換や寄港促進プロモーション等を行う。	・海外船社(本社、日本支社)等を訪問し、道内港湾のPR及び情報収集、意見交換等を実施。 ・日本支社担当者を招請し、現地視察を実施。		5,714	総合政策部	航空課
国際航空ネットワーク形成推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となった路線誘致や機能強化に取り組む。	新千歳空港国際化推進協議会の運営に要する経費の一部を負担し、官民一体での路線誘致や機能強化に向けた取組を実施した。		2,785	総合政策部	航空課
国際航空定期便再開補助金	コロナ禍により落ち込んだ航空需要を早期に回復するため、道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対し支援を行う。	道内空港への国際航空路線を再開した航空会社に対し、運航経費の一部を支援した。	4,650	9,900	総合政策部	航空課
国際航空定期便就航促進事業費補助金	航空ネットワークの充実・強化に向け、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対し支援を行う。	就航路線なし。		17,600	総合政策部	航空課
新規就航誘致活動事業	航空ネットワークの充実・強化に向け、知事等によるトップセールスを実施する。	航空ネットワークの充実・強化に向け、航空会社を訪問し、就航の働きかけを実施。		8,241	総合政策部	航空課
国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	航空路線の維持・拡充や、新規路線の開設等を図るため、道民の海外渡航需要を開発する事業を実施する。	北海道海外旅行促進事業実行委員会が行う事業に要する経費の一部を負担し、道民の海外渡航需要創出に向けた取組を実施した。		9,000	総合政策部	航空課
国際線利用促進緊急対策事業	国際航空需要を早期に回復するため、地元自治体や経済界とも連携し、道民の海外旅行に対する機運を醸成する。	道民の海外旅行の気運を醸成するため、SNS等を活用した情報発信事業を実施した。		5,000	総合政策部	航空課
新千歳空港国際拠点空港化推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早期時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づき、空港周辺地域に対する住宅防音対策等を実施。		911,697	総合政策部	航空課

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点③:世界と向き合う						
【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】						
北海道グローバル戦略推進事業	ウクライナ情勢等のリスク分散のため、他地域展開の可能性調査を実施。	他地域展開の可能性調査として、ウズベキスタンにて現地ヒアリング調査を実施。その成果を道内企業に提供。		5,000	総合政策部	国際課
新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業(根室振興局)【再掲】	新型コロナウイルスの感染拡大により、観光客は大きく減少しており、感染防止意識の高まりに対応した観光客の受入体制整備やプロモーションのほか、高付加価値化などによる根室地域の食の観光資源化などを実施する。	新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した観光客の早い回復に向け、道外でプロモーションを実施し、インフルエンサーによる根室地域の観光資源も情報発信した。根室地域の食のブランド確立に向け、札幌とさんごプラザで知床ねむろフェアを開催したほか、根室産食材を使ったホテルでのグルメフェアなども行った。		4,627	総合政策部	地域戦略課
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,620,000	総合政策部	地域政策課
多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業【再掲】	札幌市と連携し、ジェトロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施し、道内企業のビジネス拡大を図る。	道産品の販路拡大のため、香港、台湾、ASEAN(シンガポール、タイ)、欧州を対象にリスクマネジメントや商談スキル向上のためのセミナーを開催した。また、海外バイヤーとの商談や現地での道産食品のプロモーション等を実施した。		12,000	経済部	国際経済課
DX等ビジネス共創支援事業【再掲】	札幌市と連携し、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し、海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的發展を図る。	海外販路拡大支援として、台湾での展示会出展、タイ・ベトナムを対象にオンライン商談等を実施した。		5,300	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課
ベトナムとの経済交流加速化推進事業	日越外交関係樹立50周年で経済交流の機運が高まるベトナムをターゲットに、北海道ブランドの更なる浸透を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込むことで、道内各地の持続的な発展につなげる。	北海道のプロモーションおよびビジネス機会の創出として、ベトナム・ハロン市において、ビジネスフォーラム、北海道ブースの出展、ビジネスミッションを実施した。		5,603	経済部	国際経済課
中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進する。	令和5年度融資実績: 8,444件、133,845百万円	320,418,100	322,085,000	経済部	中小企業課
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基礎技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業、IT産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	産業振興条例に基づく助成により中小企業の競争力強化を促進。(R5実績: 8社)		25,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	産業振興条例に基づく助成により中小企業の競争力強化を促進。(R5実績: 8社)		8,000	経済部	産業振興課
企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援する。	北海道産業振興条例に基づく助成により、企業立地を促進。(R5実績: 19社、25件)	1,274,257	1,521,284	経済部	産業振興課
宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業	宇宙関連ビジネスの更なる加速化の観点から、推進体制の整備や人材確保支援を行い、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	・連携会議の開催2回(交流セミナー含む) ・展示商談会出展(1回、4社)		6,655	経済部	スタートアップ推進室
スタートアップ創出・集積促進事業【再掲】	スタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、起業家の育成・伴走支援、誘致・定着の促進などに取り組み、スタートアップの創出・集積を図る。	・起業家育成塾の開催やメンターによる伴走支援により、道内からのスタートアップを創出 ・スタートアップと自治体等のマッチングや海外起業家への道内定着支援、スタートアップ・エコシステムのPRイベントの開催などにより、道外からスタートアップを集積		50,000	経済部	スタートアップ推進室
ヘルスケア関連産業振興事業	成長が期待されるヘルスケア産業において、デジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会やアドバイス派遣等の取組を通じて、ヘルスケア関連産業の事業拡大を支援する。	・ヘルスケア関連産業への参入研修会の開催(3回) ・現場ニーズと希望する企業とのマッチング支援(10社) ・製品・サービス開発や新規参入に向けた課題解決のための専門家派遣(20社) ・ヘルスケアサービス産業の振興に資する健康経営セミナーの開催(1回、4回、4回) ・次世代半導体製造拠点整備を円滑に進めするための支援体制の整備、今後の取組の指針となるビジョンの策定、道民向けセミナー等の開催、半導体関連産業の集積に向けた展示会への出展やビジネスマッチングセミナーの開催、人材育成のための出前講座の開催等を行った。		13,674	経済部	スタートアップ推進室
次世代半導体産業集積促進事業費	次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援を進めるとともに、関連産業等の集積促進に向けた取組を行う。	・マーケティング調査実施、環境エネルギービジネスセミナー開催 ・環境・エネルギービジネス勉強会(4圏域各1回) ・補助件数: 技術開発支援 2件 ・道内販売促進イベント開催、道外展示会に出展 14社		120,990	経済部	次世代半導体戦略室
環境・エネルギー産業総合支援事業	環境・エネルギー関連ビジネスの育成や道内企業による参入等と省エネ・新エネ施策を一体的に推進するため、マーケティング、開発支援、販路拡大を総合的に支援する。	・肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、化学肥料の購入費に支援金を給付した。		66,577	経済部	ゼロカーボン産業課
肥料価格高騰緊急対策事業	高騰する肥料購入費の負担を軽減するため、道内の農業者に対し化学肥料購入支援金を給付。	産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、プロクローテーションや営農技術の導入等を支援した。		2,085,234	農政部	食品政策課
麦・大豆生産技術向上事業	「麦・大豆国産化プラン」に基づき、計画的に行う団地化の推進、営農技術の新規導入など、生産性の向上を図る取組を支援。	配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額(600円/トン)を全額支援した。	2,410,255	2,452,398	農政部	畜産振興課
配合飼料高騰対策緊急支援事業	飼料価格の高騰による酪農畜産農家の経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の生産者積立金を支援。	首都圏等での鉄道広告やテレビCM、消費喚起動画の発信、飲食店フェアの開催、量販店等での販売促進などを実施。		88,000	水産林務部	水産経営課
道産水産物緊急消費喚起事業	中国における日本産水産物の全面輸入停止措置への緊急的な対応として、道産水産物の消費拡大に向けた取組を支援。	・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリン州国境警備局との協議等において、的確かつ迅速な対応が図られた。		4,025	水産林務部	漁業管理課
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を展開し、新しい国際漁業振興に資する。(ロシア語通訳職員任用)	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施した。		1,859,669	水産林務部	林業木材課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業	木材木製品の国際競争力強化のため、加工施設の整備、他品目への転換を支援するとともに、原木の安定供給・低コスト化を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等を一体的に推進する。					

事業等	概要	推進状況	補正後 R5予算額 (単位:千円)	R5予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】						
国民保護体制整備推進事業	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	国と共同で行う国民保護訓練を実施した。	2,234	2,638	総務部	危機対策課
北海道グローバル戦略推進事業【再掲】	ウクライナ情勢等のリスク分散のため、他地域展開の可能性調査を実施。	他地域展開の可能性調査として、ウズベキスタンにて現地ヒアリング調査を実施。その成果を道内企業に提供。		5,000	総合政策部	国際課
北海道未来人材応援事業【再掲】	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。なお、同基金で支援する若者が安全な海外留学を実施するため、留学生の渡航前に外部講師によるリスクマネジメント講座を実施するほか、万一留学生在が海外で事故・事件に巻き込まれた場合の対応手順を定めたマニュアルを作成している。	・第6期生を募集し、専門分野の有識者による審査の結果、8名を選抜した。 ・渡航者の海外での活動の安全と充実を目的としたオリエンテーションや、渡航者と基金支援者の交流を目的とした壮行会を開催するなど、渡航に向けたサポートを行った。 ・学びの成果を北海道に還元するため、帰国した留学生を教育庁主催行事に講師として派遣したほか、文化芸術コース帰国者による帰国報告会を兼ねたビア/リサイタルを開催した。 ・次年度の募集の準備に向け、募集説明会と帰国報告会を兼ねた海外留学セミナーを開催したほか、ポスターやリーフレットを作成し関係機関に配付するなど、事業の周知を図った。	43,632	31,582	総合政策部	国際課
災害発生時の外国人支援体制の整備	道内で大規模災害等が発生した際、(公社)北海道国際交流・協力総合センター内に、「北海道災害時外国人支援センター」を設置し、北海道災害対策本部等と連携し、災害情報等の多言語発信や在住外国人からの相談対応などの支援活動を実施。	・外国人の避難を想定した避難訓練や災害時外国人支援センターの立上・運営訓練を実施。 ・災害時外国人支援センターの設置運営マニュアルを適宜更新。		—	総合政策部	国際課
国際情勢への対応に関する情報収集・共有	ロシアによるウクライナ侵略などの国際情勢の変化による影響把握や情報共有のため、庁内における連携会議等を開催する。	北海道グローバル戦略プロジェクトチームや、庁内連携会議を実施し、庁内において情報共有を行った。		—	総合政策部	国際課
知的財産戦略推進事業	経済のグローバル化の進展に伴い、本道の基幹産業である農林水産物が商標侵害などの標的となっているため、知的財産保護の重要性の理解促進を目的としたセミナーを開催する。	道が企画する「農林水産知的財産保護コンソーシアム」において、海外での知的財産保護に関するセミナーをオンライン形式で実施。		443	総合政策部	科学技術振興課
すべての人の人権が尊重される社会づくり推進事業(環境生活部)【再掲】	国際情勢や外国人との共生、人権等をテーマとした講演会の開催などを実施。	国連憲章の発効した日(10月24日)を記念して「国連デー記念講演会」を開催。		571	総合政策部	国際課
ヘイトスピーチ解消法に基づく啓発活動【再掲】	・ヘイトスピーチ解消法の施行月である6月を中心とした道政広報ツールを活用した情報発信。 ・関係各所における国の啓発ポスター掲示及びチラシ配布など。	・HP「ヘイトスピーチのない社会を目指して」でヘイトスピーチ解消法などの周知を行った。 ・パネル展において、ヘイトスピーチを含む外国人差別防止について周知を行った。		—	総合政策部 環境生活部	国際課 道民生活課
中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業【再掲】	持続的に成長する有望な中国市場をターゲットに、最新の市場動向やリスクマネジメント力などスキル向上の講座、商談、実店舗やECでのテスト販売を行い、道産品の販路拡大を図る。	全6回の輸出講座を開催するとともに、中国の輸入規制の状況を考慮しながら、現地展示会出席、小売店・ECサイトでの道産品テスト販売を実施。		23,814	経済部	国際経済課
海外からの投資誘致促進事業【再掲】	地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。	海外企業を招へいし、候補地視察や商談の実施、海外プロモーションなどにより本道への投資の促進を行った。		22,295	経済部	国際経済課
多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業【再掲】	札幌市と連携し、ジェトロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施し、道内企業のビジネス拡大を図る。	道産品の販路拡大のため、香港、台湾、ASEAN(シンガポール、タイ)、欧州を対象にリスクマネジメントや商談スキル向上のためのセミナーを開催した。また、海外バイヤーとの商談や現地で道産食品のプロモーション等を実施した。		12,000	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課
海外渡航中の生徒等の安全確保【再掲】	海外修学旅行等(交換留学事業を含む。)のリスクに備えるため、渡航前に外務省と文部科学省に届け出を行う。また、渡航中における不測の事態に備え、学校や現地の教育行政機関、日本国総領事館等と連携を図る緊急連絡体制を構築する。	・道立学校に対し、海外留学に関する危機管理ガイドラインの策定について周知を行った。 ・留学事業の際に、渡航前に外務省及び文部科学省に届け出を行うとともに、渡航中における不測の事態に備え、学校や現地の教育行政機関、日本国総領事館等と連携を図る緊急連絡体制を構築した。		—	教育庁	高校教育課